

## 市長の選挙公約について



海老原光男  
議員



市長選挙における岩谷新市長の公約の「安心・安全なまち「かすかべ」にチャレンジ！」の中に、「100ミリ安心プランのみでなく、200ミリでも対応できるような市独自の豪雨対策の策定・実施で、冠水、浸水に弱い春日部をゲリラ豪雨から守る。」とあります。

現在、本市では、浸水被害の早期軽減を図るため、平成27年に埼玉県で初めて、唯一の「100ミリ安心プラン」の登録を受け、令和7年度の完成を目指して進めております。そこで、200ミリでも対応できる市独自の豪雨対策とは、具体的には、どのようなものを想定しているのか、お伺いします。

### ○建設部長

100ミリ安心プランの進捗率は、令和2年度末現在で約60%です。冠水対策における課題は、県が管理する下流

の1級河川の整備状況と放流量の制限が挙げられます。そのため、対策の実施に当たっては、県と連携を図ることが重要と考えています。

### ○市長

本市の豪雨対策として、現在の100ミリ安心プランを計画期間となる令和7年度までに着実に進めていきます。併せて、県事業と連携を図りながら、整備効果を十分に検証し、雨水貯留施設などについても検討を行い、なるべく早期に、さらに浸水に強い春日部市にするための対策に取り組んでいきます。

## 市独自の豪雨対策の策定・実施とは



今尾 安徳  
議員



春日部市は、豪雨時などに浸水・冠水被害を受ける方が後を絶たず、40年間も豪雨時に不安を抱えて過ごしてきた方がたくさんいます。

市内で毎回冠水する地域と違うのは決まっているので、お金をかけて大きな貯留施設を造るのではなく、例えば、

空家対策も含めた空家跡地などに小さな貯留施設などを造って、地域の冠水被害を軽減させていく取り組みを市内のあちらこちらでやっていく。その結果、大きな水害時などの被害軽減につながっていくと考えます。そこで、先の市長選の配布ビラの「安心安全なまち春日部にチャレンジ」の中で、100ミリ安心プランのみではなく、200ミリでも対応できるような市独自の豪雨対策の策定・実施で、冠水・浸水に弱い春日部をゲリラ豪雨から守ると述べられています。市長は、このことに関してどのように考え、今後、スケジュール等も含めていつまでにどのような具体化をしていく決意か伺います。

### ○市長

現在の100ミリ安心プランを計画期間の令和7年度までに着実に進め、併せて、県事業と連携を図りながら整備効果を十分に検証し、さらなる雨水貯留施設等の検討も行い、なるべく早期にさらに浸水に強い春日部市にするための対策に取り組んでいきます。

### このほか

○入所を希望する障がい者に「選ばれる」まちに

## 本市におけるSDGsの推進状況と今後の展開について



中川 朗  
議員



本市でもポストコロナを見据え、困難な状況においてもバランスの取れた持続可能なまちの実現のために、SDGsの達成に向けて取り組んでいく必要があると考えます。そこで以下伺います。

- ①普及啓発に向けた取り組み
- ②SDGsパートナーズと連携したSDGs達成へ向けた具体的な取り組み
- ③今後の展開について

### ○総合政策部長

①市民向け講座としてオンラインでのSDGsカフェや、対面形式での出前講座を開催したり、広報かすかべでSDGsの17のゴールを毎月1つずつ紹介しています。

②フェイスブックの運用を開始し、連携や協力の呼びかけ、質問や相談ができる場として活用しています。また、パートナーズ会員が主体となった取り組みとして、会員14団体が参加し、ゴール達成に向け

て、春日部駅周辺エリアの清掃活動が行われました。

③令和4年3月にオンラインで第2回かすかべSDGsフォーラムの開催を予定しています。今後も会員相互の交流と連携推進に取り組み、持続可能なまちづくりや地域課題解決を目指して各主体の活動の幅を広げていくとともに、市民に向け普及啓発を行い、SDGs推進につながるよう取り組んでいきます。

### このほか

○フレイル予防に関する取り組みについて

○住宅政策の推進について



ままいるシティ 春日部  
SDGs未来都市

春日部市独自のSDGsマーク

## 市長選挙の公約について



井上 英治  
議員

- 岩谷市長のウソ公約とは、
- ①選挙中は石川市政批判が目立ったのに、答弁では石川市政の継続とはどういうことか
  - ②給与50%カットを初期のピラでは「コロナ収束まで」としながらも、選挙公報で消したのは市民をだます行為だ。
  - ③給与減額は退職金減につながる4年間と市民は理解している。公報でカットした理由③東西連絡道路公約は鉄道会社負担なのに、市負担公約は誤りではないか④新市役所東口設置請願に反対した岩谷市長が、商工センター跡地を中小企業拠点にしてロビンソン通りに賑わいが出る理由を問う
- 市長
- ①石川市政をそのまま一旦継続し、まずは現況をしつかりと踏まえ、継続すべきものは継続、見直すべきものは見直すという形で考えています。
  - ②公約時においては、期間を明記せず、新型コロナウイル

ス感染症の収束までと説明させていただき、3回目の接種が、令和4年の夏に終わる見込みや、その後のさまざまな状況を見る必要もあることから、1年間としたところです。

- ③高架橋の建設について、詳細な設計を進めてきた結果、富士見町地下道を生かせる可能性が判明し、活用も含めて検討しているところです。
- ④東口の活性化について、商工振興センター跡地の活用に関しては、市役所とは全く別個のものだと思っています。

このほか



現在の東西連絡道路である富士見町地下道

○看護専門学校について

## 100ミリ安心プランについて



鬼丸 裕史  
議員

- 私は、常々、市民の生命や財産を守り、安心して生活していただけるように、自然災害への備えが大変重要だと考えています。そこで、①12月1日の大雨の状況と被害状況②令和4年度の実施予定③安之堀川護岸改修に伴う水路の逆流防止対策の内容④100ミリ安心プランの今後の予定について伺います。
- 建設部長
- ①大雨による安之堀川周辺の冠水状況は、未整備区間から越水し道路冠水が発生しました。護岸のかさ上げが完了していた箇所については、河川からの越水を防いでおり、十分な整備効果があったものと考えています。
  - ②令和4年度は、貯留施設や雨水管渠に必要な調査設計などの業務委託と安之堀川の工事を予定しています。
  - ③安之堀川の改修に伴う水路の逆流防止対策の内容について

では、大きい水路のはけ口など3か所の設置場所や構造形式などを含めた逆流防止施設の詳細設計を、小さい管路などについては、護岸改修と同時に、安之堀川への接続部に逆流防止弁、フラップゲートの設置を実施しています。

④今後は、安之堀川の整備では、令和4年度に右岸側の護岸とF595号橋の橋台を整備し、5年度に同じく上部工を整備していきます。谷原地区の雨水貯留施設および大沼地区の雨水管渠では、4年度に詳細設計を実施し、7年度末までに整備していきます。

## 春日部市の子育て支援について



鈴木 一利  
議員

春日部市では、これまでに子育て日本一とのスローガンを掲げて、さまざまな施策を展開しています。私は子育て・教育に、しっかりと光を当てることこそが、未来の春日部市が大きく発展する重要な課題であると思っています。そこで、1点目として、こ

ども医療費の通院18歳まで無料化拡充について伺います。

2点目は、未来を担う人財育成事業では、英語検定料助成を他の検定料にも助成拡充について、また、未来を育む奨学金制度では、応募件数増加への対策について伺います。

3点目は、学校給食費無料化について、見解を伺います。

○こども未来部長

こども医療費助成の拡充については、今までの取り組みの効果を検証し、引き続き検討していきます。

○学務指導担当部長

英語検定以外への助成拡充については、事業の趣旨を踏まえた研究及び精査が必要と考えています。また、未来を育む奨学金の応募対象者の拡充等については、事業の趣旨を踏まえ研究していきます。

給食費無料化については、令和3年度から開始した第3子以降への補助を確実に実施するとともに、公会計への移行を着実に進めることに注力していきたいと考えています。

このほか

○春日部市の選挙投票率の向上

○春日部市の学習支援策について



## 新市長としての 市政運営について



松本 浩一  
議員



市長選挙で発行されたニュースや選挙公報では「今度こそかすかべを変えよう」「県との信頼関係を取り戻し、まちづくりを推進します」等が公約として掲げられています。

①副市長が1名不在だが、県職員から登用したらどうか。

②市の職員数は県内最下位レベルだが、増員の考えは。

③62施設に指定管理者制度が導入され、うち87%が市外事業者で、指定管理料の93%、18億5410万円が市外に流失している。職員が市民の声を傾けられず、市内経済活性化と矛盾する指定管理者制度は見直したらどうか。

④芝のサッカー場は議会請願も採択されており、早く整備すべきだが、どうか。

○市長

①人材については、今後検討を進めていきたいと思えます。

②春日部市職員定員管理計画に基づき、必要な職員数を着

実に増員しています。市民サービス向上につながるよう適切に配置し、職員が生き生きと活躍できる職場環境の整備を着実に進めていきます。

③指定管理者は、物品調達や雇用など市内業者への十分な配慮をしており、市内経済を阻害しているとは言いえないと考えていますが、なるべく市内業者に発注という考えは議員と同じです。

④さまざまな手法を検討し、可能な限り早期に整備できるように努めていきます。

このほか

○学校給食費は無料に

## 3歳児健診に弱視を 早期発見するための 屈折検査機器の導入を



荒木 洋美  
議員



生後間もない子どもの視力は、ぼんやり見える程度です。徐々に発達し、多くは6歳ごろまでに1・0程度になります。ただし、弱視が原因で視力の発達が途中で止まれば、十分な視力が得られない可能性もあります。弱視は、子どもの50人に1人はいると

言われています。厚生労働省は、全国で屈折検査が受けられるよう、専用機器購入費の2分の1を補助する方針を打ち出しました。屈折検査では、遠視や乱視などの程度、斜視の有無を調べ、数秒で弱視のリスクを判定できます。子どもは自身の見え方をうまく説明できないこともあり、3歳児健診で視覚異常を早期に見し、適切な治療につなげれば、正常な視力を獲得できるようになると思われれます。

ぜひ市としても、屈折検査機器の導入を要望しますが、いかがでしょうか。

○こども未来部長

子どもの健やかな成長のためには、視力は大変重要なものであるため、国の補助制度に関する今後の動向を注視するとともに、母子保健事業に協力をいただいている市医師会の意見も伺いながら、屈折機器の導入について検討していきたいと考えています。

このほか

○ひとり親家庭の支援策について

○企業版ふるさと納税の活用について

○子宮頸がん予防のHPVワクチン定期接種について

## 春バスの充実と タクシー代補助制度で 高齢者の自立生活を



大野とし子  
議員



自立した生活のためには、人と人との関わりを豊かにし、自己実現に取り組める環境が重要との統計があります。そのためには高齢になっても自由に移動できる環境が求められますので、高齢者の移動手段として利便性の高いタクシー代補助制度を提案します。

そこで、以下伺います。

①地域公共交通計画に「福祉」と連携し高齢者の交通手段を検討していく」とあります。本市にとって重要で喫緊の課題と考えますが、市の認識は。

②高齢者にとって重要な課題のため、対象は75歳以上、全域で利用できる制度にすべきと考えますが、市の考えは。

③市長は公約に春バスの毎日運行を掲げました。バスの台数を増やすことが必要ですが、どのようなお考えでしょうか。

○都市整備部長

①高齢化の進展や免許返納意識の高まりなど、本市の現状

からも福祉部局と連携した対応は重要と考え、それぞれの役割の下、両分野の施策として実施することが重要です。

○福祉部長

②高齢者人口が増加する中、持続可能な施策としていくことが必要であると考えます。引き続き関係各課と連携し、協議を重ねていきます。

○市長

③地域公共交通活性化協議会で協議を重ね、必要性を検討していきます。

このほか

○女性職員が働きやすい職場づくりをめざして



高齢者が安心して暮らせる公共交通ネットワークを(イメージ)

子どもから高齢者まで利用できる市民プールの建設を



坂巻 勝則  
議員

1975年にオープンした大沼運動公園の市民プールは、長年にわたり市民に親しまれてきました。しかし、残念ながら、2009年に営業休止となり、2013年には廃止となってしまいました。

海のない春日部市にとって、気軽に水泳や水遊びができる市民プールは必要な施設です。また、県内の人口20万人以上の都市で、公営プールがないのは春日部市だけです。越谷市やさいたま市など、近隣市には市民プールがあるのに、春日部市にないのは本当に残念でなりません。

市は豊野地域に環境センターを建設する際に、迷惑施設である、ごみ焼却場の建設と引き換えに、温水プールの建設を地元住民との間で約束しました。1994年に温水プール用に土地を購入しましたが、翌年、財政難を理由に施設の建設を見送りとしました。

岩谷市長は公約で「長い間棚上げになっていた温水市民プールの建設などをしっかりと検討する」と掲げました。市民は、本当に長い間、市民プールの建設を待っています。公約実現のために、市民プール建設の今後の取り組みを伺います。

市長

建設時期については、本市の現状や社会情勢、事業の費用対効果等を含め、さまざまな手法を検討し、見極めます。

このほか

○住宅リフォーム助成制度の実現で地域商工業の振興を



みんなで楽しめる市民プールの建設を(イメージ)

国道16号線沿いの土地利用について



佐藤 一  
議員

春日部市の広域交通の要衝である国道16号線は、近隣のさいたま市、野田市とは若干異なり、田園風景が多く存在し、一定の農地集約がされており、農業の振興が推進されているところと見られます。

国道16号線の土地利用は、春日部市の発展、シテイセールスには欠かせないものです。また、春日部市の産業の発展に大きく寄与するものであり、ひいては、市の税収への一助にもなると思います。国道16号線沿いに農産物直売所の設置や埼玉葛城農道(農免道路)についても県及び近隣市、町と連携を図り、社会ニーズに対応した道路の在り方について協議を進め、地域の強みを生かした春日部らしい地方創生をお願いいたします。そこで、幸松地区の営農状況について伺います。

○環境経済部長

幸松地区の営農状況について

てですが、幸松地区は本市の農業振興地域農用地区域の総面積1865・11ヘクタールに対し291・08ヘクタール、15・6%を占めています。市内有数の農用地を有している地区で耕作面積が広く、大規模に営農されています。地域の中核的担い手である認定農業者では、市内83の経営体のうち幸松地区は11経営体があり、営農類型では米作である主穀単一が4件、主穀複合が6件、観光都市農業が1件で、米作りが中心となっています。

このほか

○不登校児童生徒について

市長の選挙公約について



永田 飛鳳  
議員

かすかべ再輝動の会ニュース第11号の選挙公報において「子どもたちの未来が輝くかすかべにチャレンジ！」するため、給食費の無償化や芝のサッカーグラウンド等々、9つの詳細項目についての公約が挙げられておりました。ま

ことで、新しいことに挑戦していくのだから、ということが読み取れるのですが、大枠として、岩谷市長は何をメインにして子どもたちの未来が輝くかすかべに挑戦していくのか。もちろん今まで本市で取り組んでいたこと以外に、何か新しいビジョンがあると思いますので、そのお考えをお聞かせください。

○市長

前石川市政では、「日本一幸せに子育てできるまち」を政策目標に掲げ、子育て世帯の定着のため、子育て世帯に対するさまざまな施策の充実に取り組んでこられたと認識しています。これまでの取り組みによって礎も整っていると考えています。これをベースとして子育て世帯が住んでよかった、住み続けたいと感じる市政を、より一層促進するために、これからは未来を担う子どもたちに直接焦点を当てた取り組みを進めていくことが重要であると考えています。教育委員会と連携を図りながら子どもたちの教育環境の向上に努めていきます。そして、子どもたちの未来が輝く春日部の実現を目指していきます。